

二人(同十八・八パーセント)、計四  
千九百九十九人であった。

前年度に比し、農業科・水産科の女  
子、家庭科においてやや増加したが、  
これ以外はすべて減少を示し、全体で  
〇・三ポイントの減となっている。

なお予備校入学者を含まない各種学  
校入学者は、二千七百九十三人(入学  
率十三・六パーセント)で、前年度よ  
り〇・八ポイントの減少を示している。

### (三) 次年度進学希望者(表2・3参照)

次年度進学希望者数は、男子千四百  
九十八人(十四・四パーセント)、女  
子三百六十二人(三・六パーセント)、  
計千八百六十人(九・〇パーセント)  
である。

五十五年からは、男女合計で九パ  
ーセント台が続き、五十八年度には九  
・五パーセントとなったが、五十九年  
度は、前年度に比して〇・五ポイント  
の減少をみている。

### (四) 学部別進学者(表4参照)

進学者総数四千五百九十六人の内訳  
は、文科系二千八十八人(四十三・七パ  
ーセント)、理科系千四百人(二十二・  
一パーセント)、その他千五百七十四  
人(三十四・二パーセント)となつて  
いる。

### (五) 大学別進学者数(表5参照)

表5は進学した主な大学について、  
進学者の実数を示したものである。

五十九年度卒業生の国立大学への進  
学者は、地元の福島大への進学者数は  
前年度より十二名増加し、隣接する茨  
城大へは二十名、東北大へは四名それ  
ぞれ増加した。他に山形大、新潟大に  
多く進学し、国立大進学者八百九十人  
のうち、七十三・三パーセントを前記  
五大学で占めている。五十九年度卒業  
生の国立大学への進学者は、前年度よ  
り五十七人の増となっている。

### (六) 共通第一次学力試験の志願者数

志願者数は、男子千九百八十七人  
(前年度二千五百五十四人)、女子八百  
四十六人(前年度八百九十二人)、計  
二千八百三十五人(前年度三千四百六  
十六人)で、前年度より二百一十一人の減と  
なっている(県立高等学校長協会調べ  
による)

## 三、就職状況について

### (一) 全般的な状況(表1、図1の②、 図2参照)

就職者は、男子五千五百四十九人  
(五十三・五パーセント)、女子五千  
四百四十八人(五十三・五パーセント)、  
計一万九百九十七人で、就職率は前年  
度に比して、男子〇・九ポイント、女  
子〇・四ポイント、全体として〇・七

ポイントといずれも増加した。

学科ごとに就職率をみると、男子で  
は普通科・理数科・農業科・水産科・  
工業科が微増したが、商業科ではわず  
かに減少した。女子では農業科・水産  
科以外は増加している。

また、職業学科全体の就職率は、八  
十三・〇パーセントと、前年度に比し  
て〇・六ポイントの増となり、ここ数  
年間微増している。

就職者の実数では、普通科の五千百  
三十八人が最も多く、就職者全体の四  
十六・七パーセントを占めている。

次に就職進学者、就職入学者計四百  
二十一人を含んだ就職状況をみると、  
男子五千五百八十九人(前年度五千八  
百五十二人)、女子五千八百二十九人  
(前年度五千九百人)、計一万四千四  
百十八人(前年度一万七千七百五十二人)  
となっている。

以下の(二)、(三)は就職進学者、就職入  
学者を含んだ数値を基礎としている。

### (二) 産業別就職状況(就職進学者・就 職入学者を含む)(表7参照)

製造業六千二十七人(五十二・八パ  
ーセント)、卸売・小売業二千四十三  
人(十七・九パーセント)、サービス  
業千五百三十九人(十三・五パーセン  
ト)が例年に続き上位にあり、この三  
部門で八十四・二パーセントを占めて  
いる。これは前年度より一・六ポイン  
トの増であり、この傾向はここ数年続

いている。

就業構造面から、ここ数年間の傾向  
をみると、農業・水産業などの一次産  
業への就業者は、五十七年度一・六パ  
ーセント、五十八年度一・一パーセン  
ト、五十九年度〇・九パーセントとな  
っている。

流通、サービス業などの三次産業で  
は、五十七年度五十三・一パーセント、  
五十八年度四十六・二パーセント、五  
十九年度四十四・一パーセントとなっ  
ている。

製造業などの二次産業では、それぞ  
れ四十五・四パーセント、五十二・六  
パーセント、五十五・一パーセントと  
なっている。

(三) 地区別就職状況(表8、図2参照)

就職進学者、就職入学者四百二十一  
人を含めた全就職者、一万四千四百八  
人中、県内就職者は、男子三千六百七  
十二人(六十五・七パーセント)、女  
子四千五十四人(六十九・五パーセン  
ト)、計七千七百二十六人(六十七・  
七パーセント)で前年度に比し一・四  
ポイントの増を示した。

就職者の県内留保状況を学科別にみ  
ると、農業科・水産科七十六・六パー  
セント、商業科七十五・三パーセント、  
家庭科七十二・二パーセントと高率を  
示し、普通科六十五・七パーセント、  
工業科六十一・〇パーセントと続いて  
いる。